



2022年7月28日

各 位

会社名 株式会社ツナググループ・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 米田 光宏
(コード番号：6551 東証スタンダード)
問合せ先 経理財務部部長 沼畑 正輝
(TEL. 03-3569-2790)

**「シフト管理からの求人発注、応募者対応までのパッケージ型新サービス」に係る業務提携
及び、業務提携推進のための会社分割による資産承継のお知らせ**

当社は、HRソリューションズ株式会社（以下、「HRソリューションズ」という）との間で人材採用領域における共同事業運営に伴う業務提携（以下、「本件業務提携」という）を実施すること、及び本件業務提携をより円滑に推進するために、当社グループが保有するアルバイト求人サイト「シフトワークス」事業（以下、「対象事業」という）に係るソフトウェア資産等をHRソリューションズに会社分割により承継すること（以下、「本件資産承継」という）を2022年7月28日開催の取締役会にて決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 本件業務提携の背景

サービス業界において、昨今の人材需給バランスの急激な変化は、現場を円滑に運営する意味においても、また企業として生産性を担保するという意味においても、採用というシーンの中でより複雑な構造になりました。その結果、「スタッフがいないから募集する」というモデルから、「何曜日のこの業務をする人が、何時間分いないから、そのシフトに相応する方を募集する」というモデルに対応するニーズが急激に高まっております。

また、求職者におきましても、テレワークや副業の解禁、加えて昨今社会課題になっている“追加労働希望者”が増加したことに伴い、好きな時間に、必要な時間だけ、短時間でも働く事ができる職場を探す求職者の急増に繋がっています。

「シフトワークス」サービスは、現場のシフト管理から、急な業務発生や、シフトの“穴”を可視化し、即座に求人を発注できる上に、応募者の管理までが現場レベルで可能になるサービスです。本件業務提携を通じ、「シフトワークス」サービスを強化することで、after コロナ、with コロナ時代に現場環境の変化が特に大きいサービス業界や流通・小売業界における現場生産性の向上をはじめ、顧客（求人者、以下同じ）への提供価値の更なる向上を図ることが可能となります。

2. 本件業務提携の目的

当社グループは、採用コンサルティング・採用代行をはじめとし、DXリクルーティングや短期単発雇用などの新たな採用手法の提案、その他人材募集から定着・活躍支援まで、企業の人的資本向上を実現するありとあらゆるサービスをワンストップで提供しております。

一方、HRソリューションズは、アルバイト・パート採用・雇用支援システム「リクオプ」「ハイソル」、シフト作成・作業割当管理システム「ハイソルシフト」の企画・開発・販売をはじめ、地方雇用・UIJ促進支援システムや人材採用領域におけるWebサイト企画開発など、人材領域のプラットフォームを創造する事業を展開しております。

本件業務提携を通じて、両社がそれぞれの強みを活かすことで、以下の項目につき具体的な成果が望めると考えております。

(1) システム連携による「ワンストップサービス」の提供

アルバイト情報サイト「シフトワークス」とHRソリューションズが保有する「ハイソル」「ハイソルシフト」等をシームレスに連携させることにより、スタッフのシフト管理から募集、応募者管理までを一元化した、顧客利便性の高いシステム機能を新サービスとして提供することができます。

(2) 提供価値向上による顧客の拡大

現状、「シフトワークス」と「ハイソル」「ハイソルシフト」を利用している顧客の重複は少なく、本件業務提携を実施することにより、両社の顧客への追加提案が見込めるとともに、当社グループ全体の顧客への新規提案も可能となることから、顧客の拡大が見込まれます。

(3) 求職者にとっての利便性向上

本件業務提携により、両社の顧客が新たに前述の「ワンストップサービス」を利用する機会が見込めます。これにより、求職者にとって利便性が向上するとともに、比較検討できる良質な求人案件情報が増えることとなり社会価値に貢献できます。

3. 本件業務提携の内容

販売代理店契約

サービス運用業務の受託

システムの企画・開発の受託

4. 本件業務提携の日程

取締役会決議日	2022年7月28日
業務提携契約締結日	2022年8月中(予定)
業務提携開始日	2022年10月1日(予定)

5. 本件資産承継の目的

当社は、本件業務提携開始に伴い、新サービスの要となる連携システムを保有するHRソリューションズに対象事業に係る一切(顧客資産を除く)を集約することが、対象事業そのものの強化及び対象事業に顧客利便性の高いシステム機能を付加した新サービスの提供による成果の実現にむけた円滑な推進につながると判断し、当社連結子会社の株式会社ツナググループHC(以下、「ツナググループHC」という)及び当社間、並びに当社及びHRソリューションズ間での会社分割を実施することで、本件資産承継を実施いたします。

なお、本件資産承継において、当社グループが保有する顧客資産は承継せず、当社グループは当該新サービス及びアルバイト求人サイト「シフトワークス」の主力販売会社として一層の営業活動を努めてまいります。

6. 本件資産承継の要旨

本件資産承継について、具体的には、対象事業の運営元であるツナググループHCが有する対象事業における関連資産を、会社分割により、ツナググループHCから当社が承継(以下、「会社分割①」という)すると同時に、当社が保有する対象事業の関連資産を、会社分割により、当社からHRソリューションズに承継(以下、「会社分割②」という)することで実施いたします。

また、本件スキームについては、会計及び税務リスクを軽減する目的で会社分割①、会社分割②の2回に分かれております。

なお、会社分割①については、当社とその完全子会社間での簡易吸収分割であり、開示事項及び内容を一部省略の上開示しております。

(1) 会社分割①について

①会社分割の日程

取締役会決議日	2022年7月28日
吸収分割契約締結日	2022年8月15日(予定)

吸収分割の効力発生日	2022年9月30日（予定）
------------	----------------

（注）会社分割①は、会社法第 796 条第 2 項に定める簡易吸収分割に該当するため、株主総会による承認を得ずに行う予定です。

②会社分割の方式

会社分割①は、当社の完全子会社であるツナググループHCを分割会社、当社を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）方式です。

③会社分割に係る割当ての内容

会社分割①は、当社とツナググループHCとの間で無対価にて実施します。

④会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はございません。

⑤会社分割により増減する資本金

会社分割①による資本金の増減はありません。

⑥承継会社が承継する権利義務

承継会社である当社は、効力発生日における対象事業に係る資産、負債その他の権利義務（契約上の地位を含みます。）のうち、吸収分割契約に定めるものを承継します。

⑦債務履行の見込み

会社分割①後の効力発生日以降において、当社及び株式会社ツナググループHCが負担すべき債務については履行の見込みがあるものと判断しております。

⑧会社分割当事会社の概要

ア．吸収分割会社

名称	株式会社ツナググループHC
所在地	東京都千代田神田三崎町三丁目1番16号
代表者の役職・氏名	代表取締役 上林 時久
事業内容	インターネットを利用した求人・求職サイトの運営等
資本金	50,000 千円
設立年月日	2015年3月31日
発行済株式数	100,000 株
決算期	9月30日
大株主及び持株比率	株式会社ツナググループ・ホールディングス 100%
直前事業年度の財政成績及び経営成績（2021年9月期）	
純資産	533,728 千円
総資産	883,318 千円
1株当たりの純資産	5,337.28 千円
売上高	1,748,414 千円
営業利益	56,476 千円
経常利益	60,160 千円
1株当たり当期純利益	56,883 千円

イ．吸収分割承継会社

名称	株式会社ツナググループ・ホールディングス
----	----------------------

所在地	東京都千代田神田三崎町三丁目1番16号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 米田 光宏
事業内容	グループ会社の経営管理及び戦略立案等
資本金	696,651,851円
設立年月日	2007年2月28日
発行済株式数	8,623,835株
決算期	9月30日
従業員数	32名
主要取引銀行	りそな銀行
大株主及び持株比率 (2022年3月31日現在)	米田光宏 16.82% 株式会社米田事務所 9.93% ツナググループ・ホールディングス従業員持株会 7.16% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5.15% 大久保雅宏 1.99% 楽天証券株式会社 1.94% 矢野孝治 1.81% 久米喜代司 1.77% JIA&IEバリュウ・イノベーション有限責任事業組合 1.48% 平賀充記 1.46%

吸収分割承継会社の最近3年間の財政状況及び経営成績

項目	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
純資産	1,111,081千円	886,884千円	996,444千円
総資産	3,937,190千円	3,839,621千円	3,790,489千円
1株当たり純資産	152.34円	122.70円	117.52円
売上高	2,668,564千円	797,187千円	1,125,564千円
営業利益	△9,038千円	△75,321千円	10,858千円
経常利益	△2,182千円	△65,064千円	125,406千円
親会社株主に帰属する当期純利益	△93,581千円	△210,491千円	△207,656千円
1株当たり当期純利益	△12.77円	△28.94円	△25.93円
1株当たり配当金	2円	—	—

⑨承継する事業部門の概要

ア. 承継する部門の事業内容

対象事業のうち顧客との契約を除く個人会員との利用契約等

イ. 承継する部門の経営成績

売上高 600,000千円(2022年9月期予測)

ウ. 承継する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	—	流動負債	—
固定資産	—	固定負債	—
合計	—	合計	—

⑩会社分割後の状況

会社分割①による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はございません。

(2) 会社分割②について

①会社分割の日程

取締役会決議日	2022年7月28日
株主総会決議日 ※HRソリューションズ	2022年8月15日(予定)
吸収分割契約締結日	2022年8月15日(予定)
吸収分割の効力発生日	2022年9月30日(予定)
業務提携開始日	2022年10月1日(予定)

(注) 会社分割②は、分割会社である当社においては会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割に該当するため、株主総会による承認を得ずに行う予定です。

②会社分割の方式

会社分割②は、当社を分割会社、HRソリューションズを承継会社とする吸収分割(当社については簡易吸収分割)方式です。

③会社分割に係る割当ての内容

当社は、HRソリューションズより会社分割②の対価として金450百万の交付を受ける予定です。本対価の算定方法については、下記「⑧会社分割に係る割当ての内容の根拠等」をご参照ください。

④会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はございません。

⑤会社分割により増減する資本金

会社分割②による資本金の増減はありません。

⑥承継会社が承継する権利義務

承継会社であるHRソリューションズは、効力発生日における対象事業に係る資産、負債その他の権利義務(契約上の地位を含みます。)のうち、吸収分割契約に定めるものを承継します。

⑦債務履行の見込み

会社分割②後の効力発生日以降において、当社及びHRソリューションズが負担すべき債務については履行の見込みがあるものと判断しております。

⑧会社分割に係る割当ての内容の根拠等

ア. 割当ての内容の根拠及び理由

本会社分割において当社が受領する金銭の算定については、対象事業に係る資産・負債の状況及び対象事業の収益の状況をもとに、対象事業に係る将来の動向及び本業務提携から期待される効果等を加味し、両社間で真摯に協議した結果、決定いたしました。

イ. 算定に関する事項

当社は第三者算定機関から算定書を取得しておりません。

ウ. 上場廃止となる見込み及びその事由

該当事項はございません。

エ. 公正性を担保するための措置

該当事項はございません。

オ. 利益相反を回避するための措置

該当事項はございません。

⑨会社分割当事会社の概要

ア. 吸収分割会社

上記「6. 本件資産承継の要旨（1）会社分割①について」記載の「⑧会社分割当事会社の概要 イ. 吸収分割承継会社」をご参照ください。

イ. 吸収分割承継会社

名称	HRソリューションズ株式会社
所在地	東京都中央区日本橋3-10-5 オンワードパークビルディング10階
代表者の役職・氏名	代表取締役 武井 繁
事業内容	アルバイト・パート採用・雇用支援システム「リクオプ」「ハイソル」、シフト作成・作業割当管理システム「ハイソルシフト」の企画、開発・販売など、人材領域のプラットフォーム事業
資本金	135,750千円
設立年月	2004年9月
発行済株式数	6,933株
決算期	3月
従業員数	118名（2022年3月31日現在）
主要取引先	株式会社セブンイレブン・ジャパン、株式会社大創産業、株式会社ローソン、ほか
主要取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行
大株主及び持株比率	武井 繁(36.69%)、株式会社ワークス・サポート(32.15%)
当社との関係	当社株主4.5万株(0.52%) 当社子会社である株式会社ツナググループHC取締役1名が吸収分割承継会社と業務委託契約を締結。相互に顧客紹介など営業協力関係にあり。

吸収分割承継会社の最近3年間の財政状況及び経営成績

項目	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
純資産	365,923千円	427,646千円	487,969千円
総資産	892,111千円	962,848千円	1,155,199千円
1株当たり純資産	54,836.35円	61,682.77円	70,383.48円
売上高	2,357,187千円	2,379,352千円	2,598,212千円
営業利益	△238,309千円	132,537千円	143,783千円
経常利益	△222,275千円	148,011千円	151,905千円
親会社株主に帰属する当期純利益	78,220千円	97,878千円	61,071千円
1株当たり当期純利益	11,721.98円	14,619.68円	8,808.79円
1株当たり配当金	-	-	-

⑩分割する事業部門の概要

ア. 分割する部門の事業内容

対象事業（ただし、顧客との利用契約等を除く）

※会社分割①で承継した個人会員との利用契約等及び、当社で保有している対象事業を分割いたします。

イ. 分割する部門の経営成績

売上高 600,000 千円 (2022 年 9 月期予測)

ウ. 分割する資産、負債の項目及び金額 (概算)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	—	流動負債	—
固定資産	50,000 千円	固定負債	—
合計	50,000 千円	合計	—

①会社分割後の状況

会社分割②による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はございません。

7. 今後の見通し

本件資産承継に伴い、2022 年 9 月期決算において当該固定資産の引渡し時点で約 4 億円を譲渡益として計上する予定です。本譲渡益に関しては、今後の成長投資に充てたいと考えております。

また、本件業務提携が当社の連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後適時開示が必要となった場合には速やかにお知らせいたします。

以 上